

# 令和 8 年度 第 2 回大牟田市地域公共交通活性化協議会

## [報告事項]

### (3) 交通空白地調査に伴うアンケートの実施について

#### <目次>

- |                                         |             |
|-----------------------------------------|-------------|
| 1. 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの概要（前回資料抜粋） | ・ ・ ・ ・ 1   |
| 2. 大牟田市交通空白地調査分析業務について（前回資料抜粋）          | ・ ・ ・ ・ ・ 2 |
| 別紙. アンケート調査票（案）                         |             |

令和 8 年 8 月 3 1 日  
大牟田市 国県道路・地域交通対策課

# 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（令和8年度）

令和7年度補正予算を活用し、「交通空白」解消に向けた地域の移動手段の確保等に対する支援のほか、**共同化・協業化、デジタル技術を活用した高度サービスの実装（地域交通DX）、地方公共団体の体制整備**等を幅広く支援し、持続的な地域公共交通の確立を推進。

**【地方公共団体の負担分について、新たに特別交付税措置を創設（1.または2.のみ）】**

※「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの参加が要件※

## 1.「交通空白」解消タイプ



### POINT

商業・福祉・教育等の  
**他分野**の関係者が実質的に  
運行に関わる場合、  
**定額の引き上げ**  
(上限750万円)

- **全国に約2,500存在する「交通空白」解消**に目処をつけるため、公共ライドシェア・デマンド交通・乗合タクシー等の導入や、医療・福祉・教育等の他分野の関係者が連携して移動手段を支える仕組みの構築を**調査から運行までトータルで支援**
- 補助率：**500万円まで定額**、500万円を超える部分は **2 / 3（上限1億円）**  
※東京23区および三大都市圏の政令指定都市（川崎・横浜・相模原・さいたま・千葉・名古屋・京都・大阪・堺・神戸）は **1 / 3**（定額無し）



## 2.共同化・協業化促進タイプ

### POINT

**複数**の自治体・交通事業者で  
**共同でのサービス提供**を行う  
事業について、**重点的**に支援



- **複数の地方公共団体や交通事業者、施設等への運送サービス提供者**による地域旅客運送サービスの**共同化・協業化等も通じた連携の取組**により、共同で路線バス・乗合タクシー・公共ライドシェア等の運送を実施する事業を**調査から運行までトータルで支援**

- 補助率：**1,000万円まで定額**、1,000万円を超える部分は **2 / 3（上限1億2,000万円）**

## 3.地域交通DX推進タイプ



### POINT

**国の定める標準仕様**に  
基づき、**デジタル技術活用**  
による事業者・他分野連携  
を支援

- 事業者・事業種の連携・協働により**複数のモビリティデータの統合及び活用**や**国の定める標準仕様に基づくシステム統合、標準業務モデルの導入**など、**デジタル技術を活用した高度サービスの実装**を支援
- 補助率：地方公共団体の規模に応じて **1 / 2 ~ 2 / 3（上限1億円）**  
※人口10万人未満の自治体は500万円まで定額



## 4.モビリティ人材・組織育成タイプ

### POINT

**持続可能な地域交通を  
実現するための  
組織の立ち上げ**も支援



- 地方公共団体が行う「交通空白」を生み出さない**持続可能な地域交通を実現するための体制整備**に必要な、企画・立案や交通事業者・地元住民等の関係者との調整等を行う**人材や組織の育成**等を支援
- 補助率：**定額（上限3,000万円）**

### 事業費

事業全体費用：8,600千円、補助対象経費：8,600千円

### 事業主体/運行主体

事業主体：大牟田市

運行主体：令和9年度に実証運行実施予定

### 事業背景・目的

市内全域の各校区内を路線バスが運行しているものの、バス停から離れた地域で暮らす高齢者等の移動手段の確保が課題となっており、また、市内全域において、特定時間帯にタクシー配車が困難となる時間帯交通空白が生じていることから、大牟田市内の交通空白地における持続可能な移動手段の確保に向けた取組の検討・抽出を目的とする。

### 事業概要

鉄道駅やバス停から離れた地域で暮らす高齢者等の移動手段を確保するため、地域のニーズに応じた移動手段の導入を検討するための基礎データ収集・分析、ヒアリング等を行い、新たな交通モードを運行する地域・時間帯の特定に向けた調査を実施するもの。加えて、本事業の調査・分析を基に令和9年度新たな交通モードの導入に向けた運行を計画するもの。

### 実施期間

調査期間：交付決定日～令和9年2月末日まで

※運行期間：令和9年度を予定

### 事業実施地域



### 事業イメージ

大牟田市地域公共交通活性化協議会開催状況



- 事業地域における社会経済状況、公共交通利用環境や利用状況を把握し、公共交通の問題点・課題を抽出。
- 検討に際しては学識者、交通事業者、市民代表、関係機関等からなる地域公共交通活性化協議会及び分科会に諮り連携・協働しながら検討を進める。

### 見込まれる事業効果

【定性・定量効果】

- 交通空白地の解消に向けた地域の機運が醸成される。
- 交通空白地域への代替交通の導入検討地域が増加する。